



2024年1月5日

各 位

東京都港区赤坂五丁目3番1号  
イー・ギャランティ株式会社  
代表取締役社長 江藤 公則  
(コード番号 8771 東証プライム)  
問合せ先：取締役 邨 井 望  
電話番号：(03) 6 3 2 7 - 3 6 0 9

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた当社の現状評価、方針・目標、取組み内容について、本日、会社法第370条及び当社定款第25条に基づき、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の現状評価

当社の自己資本利益率 (ROE) は 14.5%~21.5%の水準で推移しており、東証プライム上場企業の平均値である 9%、「その他金融業」の 11%を大幅に上回り、欧米並みの水準となるなど資本効率については既に十分な水準に達しておりますが、更なる向上を目指してまいります。配当金については中長期的に増配を維持しており、**配当性向は概ね 50%を超える水準**に達しています。また、長期安定配当の目安となる**株主資本配当率 (DOE) は 8.3%**に達しています。

一方で1株当たり純利益及び1株当たり純資産は増加、また経常利益率も上昇し、好業績であります。足元では株価が停滞傾向にあります。これは、成長戦略に関して株主や投資家の理解を十分に得られていない点などが影響しているものと評価しております。

したがって、投資家との対話の推進と開示や建設的な対話に資する「エクस्पレイン」に注力する必要があると判断しました。

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上	(千円)	5,105,319	5,573,474	5,956,734	7,194,885	7,894,566	8,494,895
経常利益	(千円)	2,302,516	2,552,263	2,751,004	3,108,793	3,760,382	4,231,150
純資産	(千円)	9,440,332	10,960,981	12,798,155	17,186,079	19,716,958	21,998,648
株価	(円)	1,083	1,105	1,581	2,087	2,051	2,175
一株当たり純利益	(円)	34.88	39.11	54.14	45.12	52.92	60.68
一株当たり純資産	(円)	197.7	230.8	271.94	347.19	387.62	428.68
ROE(自己資本利益率)	(%)	19.0	18.2	21.5	14.6	14.5	14.9
ROIC(投下資本利益率)	(%)	18.8	17.6	21.9	13.7	14.3	14.0
PER(株価収益率)	(倍)	31.05	28.25	29.2	46.25	38.75	35.84
PBR(株価純資産倍率)	(倍)	5.5	4.3	5.3	5.6	4.9	4.7
経常利益率	(%)	45.1	45.8	46.2	43.2	47.6	49.8
自己資本比率	(%)	58.0	59.7	70.3	70.3	71.9	72.7
配当性向	(%)	32.3	33.2	25.9	48.8	49.1	56.0
配当総額	(千円)	474,111	552,245	594,703	1,005,961	1,216,315	1,613,848

**※5年間の成長率：売上高 1.6 倍、経常利益 1.8 倍、純資産 2.3 倍**

2. 当社の方針・目標

- ・ キャピタルアロケーションポリシーを作成し、資本効率向上と株主還元強化に取り組みます。
- ・ ROE 及び ROIC を 20%以上とすることを目標とします。
- ・ 配当性向 50%以上を目標として配当を実施し、企業価値の向上に応じて配当総額を持続的に高めてまいります。(同日付リリースしております「配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照下さい。)
- ・ DOE の持続的な向上を目標とします。
- ・ 成長分野への投資を行います。

3. 取組み内容

- ・ 積極的な情報開示と能動的な投資家との対話による発信を強化するなど、更なる IR 活動を推進してまいります。具体的には、1on1 ミーティング、Small ミーティング、個人投資家向け説明会等の開催頻度を高めるとともに、決算説明会や開示資料の充実、SNS や動画コンテンツを活用した情報発信を強化します。
- ・ 投資家との対話によって得られた、ご意見やご要望につきましては、経営陣や取締役会にフィードバックを実施し、企業経営や事業運営等に役立てることで、企業価値向上を目指します。
- ・ 成長投資について
  - (1) 現在当社が手掛ける企業間取引の信用リスク受託の市場規模は 240 兆円を超え様々なビジネスマーケットの中でも国内最大級の市場であると認識しております

す。当社はこの分野において最大の保証残高を有しており、業界において最強のビジネスモデルを確立していると自負しております。今後は更なる市場シェア拡大のため、積極的に営業人材への投資を行い、企業間取引の信用リスク受託を一つの金融分野として広く認知されるよう事業を拡大してまいります。

- (2) 国内をはじめ海外も視野に入れるとともに、企業間取引の信用リスク受託のノウハウを活用できる周辺分野への参入も視野に入れ、事業規模を拡大してまいります。
- (3) 保証対象債権の拡大を見据えて企業間取引の信用リスク受託の市場規模 240兆円に加え、貸し出しをはじめとした間接金融 400兆円の分野なども企業間取引のリスク受託の対象としてまいります。

## キャピタルアロケーションポリシー

創出したキャッシュを成長投資と株主還元バランス良く分配し高成長を実現

**ROE 20%**

**ROIC 20%**

**配当性向 50%**



以上